

第4回 共同物流等の促進に向けた研究会 議事概要

日時：令和元年5月8日（水）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎第3号館 4階総合政策局 局議室

出席者：（有識者）矢野座長、納富委員、二村委員

（ヒアリング事業者）株式会社ブルボン、日本マクドナルド株式会社

【株式会社ブルボンからのプレゼン・質疑応答】

- ・深刻化するドライバー不足の影響で配送コストが上昇しており、荷主企業にとっても大きな問題となっている。安定した商品供給を行うことを目的に共同配送に取り組んでいる。
- ・BCP対策も踏まえて、全国各地にDCを設置しており、大きな地震があった際には有効だった。
- ・荷下ろしの際に長い待ち時間や付帯作業が発生しており、なかなか改善できていない状況。粘り強く働きかけを行い、着荷主も含めてサプライチェーン全体を考えると意識を持つようにしていきたい。
- ・着荷主が自発的に改善したくなるような状況にする必要がある。
- ・荷下ろし時間の問題は発荷主から着荷主に依頼しないと改善されない。物流事業者も含めて、着荷主と情報交換する場があればいいと思っている。
- ・発荷主・着荷主・物流業者の三位一体で取り組むことが重要。当社では担当者が運行管理者の資格を取得し、物流事業者の考えを理解できるようにしている。

【日本マクドナルド株式会社からのプレゼン・質疑応答】

- ・店舗配送について標準化及び平準化施策に取り組んだ。コストダウンとサービスを両立し、物流の安定化を図るもので、環境負荷の低減にも取り組んだ。
- ・働き方改革の観点から一部配送拠点において休配日を設定し、大きくなっていた週末の物量、重量物を平準化した。想定以上のCO2削減効果があったほか、コストも若干削減できた。
- ・標準化により一部、店舗の作業が増える部分もあったが、中長期的には会社にとってプラスな取組になることを社内、フランチャイズオーナーに時間をかけて説明し、理解いただいた。実施にあたっては物流業者や店舗とも密にコミュニケーションをとった。
- ・これまでは、「午前中」「夕方」など店舗の希望する時間帯に合わせて運んでいることがあったが、お店側の希望ではなく一番効率的な配送ルートになるような納品時間に変更した。

【施策の方向性（案）についての意見】

- ・ヨコの連携だけではなく、タテの連携や標準化も盛り込んでもらっている。単なる共同化では意味がなく、標準化など、効果・意味のある共同化が必要ということに踏み込むことが必要。
- ・これまでの事例発表でも、社内のコミュニケーション不足が課題と思われる点があったので、商習慣の改善等に向けた社内向けの説明資料が必要。
- ・一業界から働きかけても、着荷主がなかなか動いてくれないような場合、さらに大きな団体から働きかけるなどして、大きな議論にする必要がある。
- ・企業に対するきめ細かな対応は本当に大事で、中小企業に限った話ではない。荷下ろしで長時間の待ち時間が発生する問題は、着荷主が「動かないのか」「動けないのか」見極めが大事。もし動けない理由があるのであれば、支援の検討が必要。
- ・商習慣の改善に取り組もうとしても、検討会などの場になかなか着荷主が出てきてくれないので、着荷主を巻き込む仕組みが必要。
- ・まとめた方向性を実際の施策にどうつなげるかが重要。これまでの事例発表は、興味深いものが多かったので、見た人が参考になるようにぜひ入れて欲しい。
- ・これまでヒアリングをしてきた企業について、先進例として発表されれば、企業にとってもメリットはある。報告書に企業名を出すなどして、アピールできれば良い。